

## **第2部**

# **グローバル・エコノミーへの融合 地域経済への影響 (セッション2)**

---

## 第5章

# 中国のWTO加盟とその後の米中関係

### はじめに

中国は2001年の早い時期に世界貿易機関（WTO）への加盟を果たし、その直後に台湾のWTO加盟も認められるものと思われる。この論文を執筆している現在、メキシコとの二国間交渉に決着がついていないこと以外に、中国のWTO加盟交渉を長引かせている要因は見当たらない。WTOへの加盟が、中国経済および中国が進める開発と市場化という2つのプロセスに大きな意味をもつことはまちがいない。しかし、米中関係という視点でこれをとらえた場合、どのような意味合いがあるのだろうか。中国のWTO加盟承認に向けてアメリカの法律と規制を改変することには賛否両論があった。公開討論の場では、賛成派と反対派が激しい議論を展開した。それぞれの論拠として、協定とはまったく無関係か、ほとんど関わりのない事由が挙げられることさえあった。双方の主張とそれに対する反訴のどちらが正しいのか、その判断は容易でない。中国のWTO加盟がどのような影響をもたらすにしても、期待どおりにはならないケースがきっとあるだろうし、当事者が裏切られたという感情をもつこともあるだろう。

中国のWTO加盟が米中関係に及ぼす影響を評価しにくくしているのは、相対的な重要性というある種のパラドクスである。中国のWTO加盟がもたらす影響で、われわれの理解が比較的進んでいるのは、長期的な視点からするとあまり重要でない影響だ。長期的な変化で最も重要なのは、予測するのが最もむずかしい変化にほかならず、評価するのはほぼ不可能である。われわれにとって予測可能な影響が利益をもたらすことは明らかだが、巨大なアメリカ経済全体への波及効果はささやか

---

なものでしかない。一方、予測不能な影響のほうは、もっとはるかに重要なものとなる可能性がある。おそらくはこちらも利益をもたらすものと思われるが、より大きな成果が期待できる分、リスクも大きい。そのうえ、米中関係というより大きな枠組みの中では、政治や戦略が経済と密接に関連しているため、その時々政治的、戦略的な事情により、経済的な影響の中身も変わるだろう。

この論文の第1節では、中国のWTO加盟がアメリカおよび米中の経済関係に及ぼす直接的な影響について述べていく。最初に取り上げるのは、われわれが最もよく理解している影響、すなわち国際貿易への影響である。次にアメリカの対中投資、ならびに中国におけるアメリカの経済的プレゼンス全体への影響について論じていく。その論旨は、この協定の成立により米中の経済関係が従来のパターンから脱する結果となるため、長期的には、現行のモデルでは予測できないほど大きな影響が出る可能性があるという内容だ。第2節では、中国のWTO加盟がもたらす間接的な影響について論じていく。具体的には、制度をめぐる対立が増えそうだという点と、政策論争が起こる可能性があるという点を取り上げる。第3節では、中国のWTOへの加盟が将来もたらす、予測し得ない大きな影響について述べていく。初めに今後の中台関係についての見通し、次いで米中関係をめぐる政治的な不安要因について取り上げる。第3節の最後では、WTO加盟と引き換えに中国が受け入れようとしているリスクについて述べるとともに、中国が経済的、政治的なリスクに直面する中で、どの程度までWTOの国際ルールを順守していくかを予測する。こうしたさまざまな要因があるため、先行きは不透明だが、計り知れないほど大きな成果が得られる可能性もある。米中関係は緊密さを増していくが、ときどき生じる論争、誤解のために、そして双方がそれぞれ相手方にとって不可解な行動をとるせいで、一時的な関係の悪化を繰り返していくというのが結論である。

## 第1節 直接的な影響

### 1. 貿易

そもそもWTO協定は、貿易協定である。したがって、この協定が米中関係にどのような影響を及ぼすかは、貿易を介した現在の米中関係に大きく左右される。そ

の関係はひどく偏っている。1999年度におけるアメリカの対中輸出額は130億ドルで、アメリカの輸出総額に占める割合は1.9%にすぎず、中国はアメリカにとって13番目の輸出先でしかない。一方、中国からの輸入額は約820億ドルに上る。これはアメリカの輸入総額の7.9%に相当し、輸入額で言えば、中国はアメリカにとって4番目の貿易相手だ。690億ドルというアメリカの対中貿易赤字は、アメリカの対中輸出額の5倍を超えている。またこの額は、アメリカの商品貿易における赤字全体の20%を占めており、対日貿易赤字にほぼ匹敵する規模である。ただし、輸出入総額で見ると、対中貿易は対日貿易の半分の規模にすぎない。

もっとも、アメリカ側が発表する公式データには、香港経由で中国に輸出されるアメリカ製品の分が算入されていないため、実際の対中輸出額はこれよりもいくぶん多い<sup>1</sup>。どこの国でも、輸入品の追跡調査に比べると、輸出品に関する調査はおろそかになるものだが、アメリカでは、最終的に中国へ輸出される商品が、誤って香港への輸出品に分類されるケースがままある。1999年度におけるアメリカの実質的な対中輸出額は、180億ドルないし190億ドル程度と思われる。これは、中国側の公式資料にある194億8,000万ドルという対米輸入額に近い（この数値はC.I.F [運賃保険料込み価格] ベースで計算されているため、輸出側のデータよりも10-20%多くなる）。しかし、こうした調整を加えてもなお、中国への輸出額がアメリカの輸出総額に占める割合は3%に満たない。しかも、輸入額に関してアメリカ側が発表した数値は、少なくとも原産地規則に関する標準的な国際慣行にしたがった信頼できるデータであるため、実質的な対中貿易赤字の規模は、690億ドルよりわずかに少ないだけだ<sup>2</sup>。

輸出入の量的不均衡は、この特殊な関係の一側面にすぎない。例えば、もうひとつの特徴として、双方とも相手国への輸出品が特定分野の製品に著しく偏っているという点を挙げることができる。各国間の同一産業内で行われる貿易を産業内貿易というが、他との差別化を図った類似品が国家間でやり取りされることという、この用語の本来の意味からすれば、米中間では産業内貿易はほとんど行われていな

<sup>1</sup> K. C. Fung and Lawrence Lau, "The China-United States Bilateral Trade Balance: How Big is it Really?" *Pacific Economic Review* 3:1 (1998), pp.33-47.

<sup>2</sup> Barry Naughton, "The United States and China: Management of Economic Conflict", in Robert Ross, ed., *After the Cold War: Domestic Factors and U.S.-China Relations*, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1998.

---

い。米中間の貿易は、その大半がリカード型とか、比較優位型といわれるものだ。アメリカから中国へ輸出されるのは、大半がテクノロジー、資本、そしてときには土地を背景とする製品であり、一方、中国からアメリカへ輸入されるのは、その労働力を活かした製品である。別表（この論文の末尾に添付）を参照すればわかるように、1999年にアメリカが輸出した製品の半分以上が機械類と輸送機器であり、肥料を主とする化学薬品がこれに次ぐ。残りの多くは農産物だが、農産物の輸出は1995年以降減りつづけており、アメリカの対中輸出総額の伸びも、ここ数年は減速傾向にある。

一方、中国はアメリカに労働集約的な工業製品を大量に輸出している。その筆頭が玩具・スポーツ用品であり、この部門だけで116億ドルという途方もない額に達する（動物のぬいぐるみだけで20億ドルを超えている！）靴と衣類の輸出額も大きく、家具の輸出もここ数年伸びている。エレクトロニクス関係の組み立て事業も最近の数年間で急成長を遂げており、各種の電子機器と電気通信機器の重要性が飛躍的に高まっている。エレクトロニクス産業についてはあとで詳述するが、中国のエレクトロニクス産業は、その初期段階においては、労働集約的な組み立て事業に特化していた。エレクトロニクス産業では、産業内貿易が盛んに行われている観があるが、実際には、他との差別化を図った類似品がやり取りされることはほとんどない。アメリカから中国に輸出されるのはエレクトロニクス機器の部品であり、中国ではそれを組み立て、完成した製品を再輸出するのだが、その輸出先がアメリカであることが多い。したがって、にわかには取引量が増えつつあるエレクトロニクス製品の貿易も、米中貿易の全体的なパターンと同じく、リカード型である。

中国のWTO加盟がもたらす直接的な影響としては、貿易に関する現行の取り決めの特徴がいっそう強まること、貿易の比較優位的な性質がさらに進行すること、貿易赤字の微増といったところが考えられる。実際、WTOへの加盟により、中国経済全体が農業や資本集約的な産業から、労働集約的な製造業へとシフトする傾向が生じるだろう。農産物、および大資本を必要とする生産品に関する輸入障壁が軽減されれば、中国の農業部門ならびに資本集約的な産業の競争力に陰りが生じ、こうした部門から労働集約的な製造業やサービス業に人的資源が移動することが予想される。中国の労働集約的な工業製品はこれまで以上に海外市場へ輸出しやすくなることから、中国に豊富に賦存する（人的資源という）要素をうまく活かしたこれらの工業製品への需要が高まるだろう。アメリカで中国製品への需要が高まる第一

の要因は、多国間繊維取り決め（MFA）にもとづく繊維製品の輸入数量規制が2005年までの経過期間中に段階的に撤廃されることである。

こうした直接的な影響については、ごく標準的な経済分析により、かなり簡単に予測することができる。計算可能な一般均衡（CGE）モデルは影響の予測にたいへん有用であり、これまでに述べてきた影響についても、CGEモデルを活用すれば、ある程度は予測がつく。例えば、米国国際貿易委員会のCGEモデルでは、中国のWTO加盟によりアメリカの対中輸出額が10.1%増えると予測されている。輸出増加分を占めるのは、主として機械類・エレクトロニクス機器（増加分のうち10億ドル近くを占める）と、いくつかの農産物である。対中輸出が10%増えたところで、アメリカの輸出全体では0.2%の伸び（公式データを使って計算した数値）につながるだけで、言うまでもないことだが、アメリカの国内総生産に与える影響はわずかでしかない。一方、中国からの輸入額の伸びはわずか6.9%にとどまるとはいえ、そもそもアメリカからの輸出額に比べてはるかに巨額であるため、アメリカの貿易赤字は5億8,600万ドル増える結果になる<sup>3</sup>。したがって、標準的な経済分析によれば、中国がWTOに加盟してもアメリカ経済全体への影響は小さく、米中貿易は現状のまま推移するものと思われる。アメリカ市場はすでに中国製品に対してかなり開かれているため、輸入コストの低減といった厚生上のプラスからアメリカが得るものはほとんどないが、そうした事実から限定的な影響がいくつか生じることはもちろんある。

アメリカの農業部門はかなり潤うことが予想される。中国は農産物にける関税を引き下げる。こちらのほうが直接的な重要度は高い。とともに、関税割当制度（TRQs）の実施に踏み切る予定である。関税割当制度とは、一定の数量以内の輸入品に対してきわめて低率の関税を適用する制度のことをいう（規定数量内のトウモロコシと小麦には1%、綿には4%の関税が課される）。加えて、TRQにもとづいて輸入される農産物の一部は、非国有企業に配分されることが保証されて

<sup>3</sup> U.S. International Trade Commission, “Assessment of the Economic Effects on the United States of China’s Accession to the WTO”, Investigation Nos.332-403, Publication 3228, August 1999. Washington, D.C. 一部の業種にもたらされる正の影響は、3億2900万ドルに達すると予想される自動車・自動車部品輸出の減少によって相殺されることになる。これは彼らのモデルと推定されたパラメーターからは説明できないように思われる。

いるため、この分に中国政府の直接的な支配が及ぶことはない。その結果、中国の農産物輸入量がわずかながら増えることはほぼまちがいない、門戸が開け放たれたことで、将来はさらに輸入量が増える可能性も出てきた。短期的には、2005年までに中国の農産物輸入額が20億ドル近く増える見込みであり、中でもトウモロコシ、小麦、綿の輸入が大幅に増えるとともに、大豆の輸入は大豆その他を原料とする加工済み植物油へとシフトしていくものと予想される。このように農業部門ではビジネスチャンスが大きく広がるが、米国農務省によれば、そうしたチャンスの多くをアメリカの農場経営者がつかむことになる。中国の輸入増により、アメリカからの輸出が増え、世界の食品価格が上昇するため、アメリカの農業部門の収入は17億ドル増える見込みとされている。農務省の予測基準からすると、これは総収入の3.9%に相当する額である<sup>4</sup>。

アメリカの対中輸出は少数の産業部門によって支配されているため、そうした産業部門が優勢ないくつかの州の輸出額が極端に多い。中国のWTO加盟が当初にもたらす影響から最大の利益を得るのも、たぶんこうした州であろう。対中貿易で最も多くの利益を上げているのはカリフォルニア州とワシントン州で、アメリカの対中輸出総額の36%を占めている。これは、カリフォルニア州とワシントン州に、それぞれエレクトロニクス産業と航空機産業が集中していることによる。しかし、

表1 中国への輸出額が多いアメリカの州 (単位：100万USドル)

州名	輸出総額の順位	中国への輸出額	台湾への輸出額
1. カリフォルニア	1	2,679	6,523
2. ワシントン	5	2,071	551
3. テキサス	2	810	1,540
4. イリノイ	6	761	443
5. ニューヨーク	3	685	624
6. ニュージャージー	9	558	467
7. フロリダ	8	503	167
8. オハイオ	7	404	302
9. ミネソタ	13	323	364
10. ペンシルヴェニア	10	316	645

出所：商務省国際貿易協会貿易経済分析局。

注：輸出総額でトップテンにランクされていながら、対中国輸出額でトップテン入りできなかった州は、ミシガン州。

<sup>4</sup> Economic Research Service, U.S. Department of Agriculture, "China's WTO Accession Would Boost U.S. Ag Exports & Farm Income", *Agricultural Outlook*, March 2000, pp.11-16. 農務省のモデルは42カ国・地域を連結した計量経済モデルである。

カリフォルニアをはじめとする西海岸の諸州は、中国向けの輸出で潤うだけではない。カリフォルニアは、中国の工場からアメリカ市場へと伸びる貿易・製造ネットワークのインターフェース（接続器）としての機能も果たしている。例えば、もっぱら中国製玩具のデザイン、梱包、販売を手がけるロサンゼルス「おもちゃの町」では、これまでに数千もの雇用が創出されている。対中貿易での「勝者」は、そのほとんどが西海岸の住人であり、中国のWTO加盟により、彼らにいつそう利益が集中することだろう。

中国のWTO加盟により最大の被害をこうむるのは、アメリカの繊維産業である。これは、MFAの規定により、2005年に輸入量規制が撤廃されるためである。米国繊維製造業者協会では、2005年までに行われる数量規制の段階的撤廃により、アメリカの繊維業界で15万4,500人が職を失い、売上は100億ドル以上減ると予測している（衣類が76億ドル、繊維素材が40億ドル）。繊維製造業者協会の主張は正確ではないし、損失額の見積りは異常なほど高い。とはいえ、繊維業界に失業と減収がもたらされるのは事実である。繊維製品の輸入量規制が撤廃されれば、中国は得をするが、その陰でアメリカに衣料品を輸出している他の経済地域が犠牲になる。WTOの支持者も批判勢力もともに、輸入量規制の撤廃により、アメリカが輸入する衣料品の30%程度を中国製品が占めるようになるという見方をしている<sup>5</sup>。アメリカ国内における衣料品の生産量への影響は最小限にとどまるものと思われる。しかし、ここ数年、メキシコとカリブ諸国の繊維業者が中国の繊維業者のシェアを奪ってきた。メキシコとカリブ諸国の製造業者は、現行の合衆国貿易法で保証された特惠関税制度、北米自由貿易協定、環カリブ開発構想の恩恵を受けている。メキシコとカリブ諸国の製造業者は、アメリカの工場から原料を仕入れる可能性がきわめて高いうえに、その営業活動は、アメリカの繊維・繊維製品会社の事業の一部として組み込まれており、アメリカの会社との関係の深さは中国企業の比ではない。MFAにもとづく輸入量規制が撤廃されれば、現在の著しく不公平な待遇は改善され、メキシコとカリブ諸国の製造業者、そしてある程度アメリカの会社が割を食うかたちで、中国の製造業者（そしてアジアの、とりわけ香港を根拠地と

<sup>5</sup> American Textile Manufacturers Institute, "China's Entry Into World Trade Organization Would Cost 154,500 US Jobs and Billions of Dollars in Lost U.S. Textile and Apparel Sales". September 23, 1999. Washington, D.C. [www.atmi.org](http://www.atmi.org)においてアクセス。国際貿易委員会による輸入品市場シェアの推計も、これにかなり近い。



---

する会社)が得をすることになる。アメリカでこうした影響を最も強く受けるのは、繊維産業の規模が比較的大きく、メキシコ・カリブ諸国とのつながりが最も深い南東部の諸州だろう。中国はメキシコとの二者協定の締結を目指しているが、交渉は難航してきた。この両国を隔てている本当の原因は公表されていないが、中国のWTO加盟によりメキシコの繊維産業にマイナスの影響が及ぶということも、理由のひとつかもしれない。

## 2. 投資

WTO加盟が対中投資に与える影響は大きいだろう。投資に及ぶ重要な影響は2種類に分けることができる。まず第1に、WTO加盟により、外国企業が参入できる産業部門 とりわけサービス部門 が拡大するため、以前は国家の保護下にあった部門への投資が大幅に増えるものと思われる。第2に、輸入障壁ならびに中国国内での流通と小売をめぐる障壁が軽減されるため、外国企業が中国の国内市場へ参入を画策して、従来よりも手の込んだ戦略を考案することが予想される。場合によっては、中国国内での生産をやめて製品の輸入に切り替えるといった戦略が採用され、製造工業への直接投資が減る可能性もある。しかし、選択肢が広がることで、外国企業が流通およびアフターサービスへの投資額を増やすケースのほうがはるかに多いだろう。

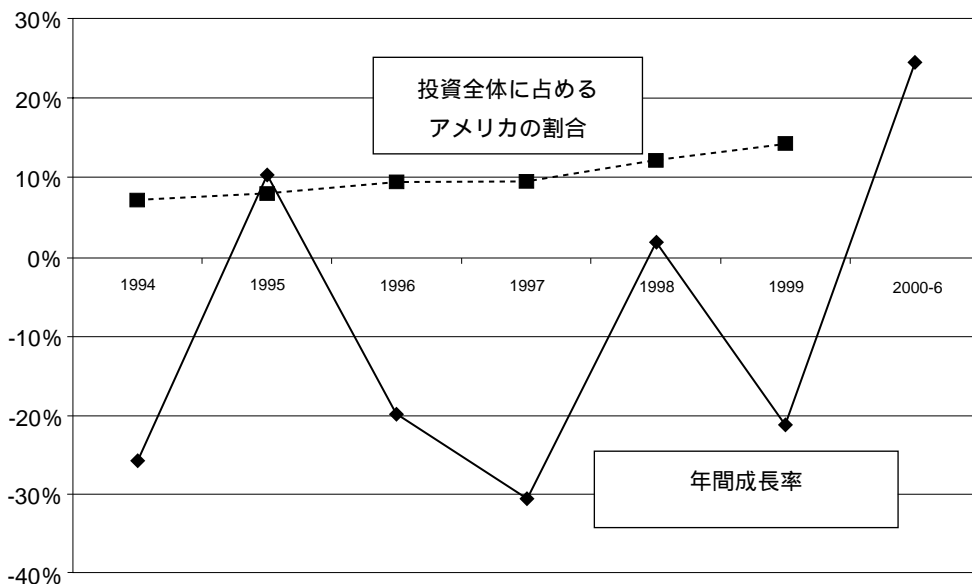
WTO加盟により、金融、電気通信、専門サービス、輸送、旅行といったサービス部門全般が自由化される予定である。金融 銀行業務、保険業務、証券取引を含む は、おそらく電気通信と並んで最も重要な部門となるだろう。専門サービス 法律、会計、各種のコンサルティング業務、建造物の設計・施工業務などの営業が認められるのは、通常、外国企業が経営権の取得につながる株式保有を許可される場合だ。米中間の二者協定が結ばれば、こうした部門のほとんどで、外国企業は最大50%の出資比率でサービス事業に参加することができる。

アメリカの対中投資には、中国のWTO加盟を見越した動きがすでにみられる。WTO加盟により中国市場へ参入する機会が増えると予想されるため、アメリカ企業は着々と対応策を講じてきた。図1は、対中投資の最近の動きを示している。一般に、対外投資の増減から将来の対外直接投資の動向を占うことができると考えられている。見た目は単純なグラフだが、有用な情報が含まれている。対中直接投資は、1992 - 93年に新規の投資が激増したのち、変動を繰り返しながらも減少傾

向にあった。重要な動きが2つある。ひとつは、新規の投資に占めるアメリカ資本の割合が、1991年度の4.6%から着実に増えつづけ、1999年に14.6%に達したということだ。もうひとつは、2000年度の対中投資が前年度比25%増という、1993年以降では初となる大幅な伸びを記録したという点だ。2000年度の対中直接投資の国別データはまだ手元にないが、アメリカ企業はシェアを維持したか、ことによるとさらに伸ばしたのではないだろうか。したがって、このデータを見る限り、対中直接投資におけるアメリカ企業の相対的な重要性は今後増していくものと思われる。

こうした変化については予測が可能である。従来、対中直接投資には2種類あると考えられてきた。香港と台湾からの直接投資は、その大部分が輸出志向の製造工業と不動産開発への投資であり、香港と台湾を基点として広がる現行の輸出ネットワークが再編された結果である。日本、アメリカ、EUといった先進諸国からの直接投資は、その大部分が中国の国内市場向けか、もしくはグローバル戦略を掲げ、市場浸透と輸出の双方をもくろむ多国籍企業の進出に向けられたものである。WTOは中国市場へのアクセスを重視する方針なので、ここ数年、対中直接投資に占めるアメリカ（およびEU）資本の割合が相対的に増えてきたのはもっともなこ

図1 対中直接投資の増減（契約ベース）



出所：中国対外貿易経済協力部のウェブサイトから入手したデータをもとに筆者作成。

---

とである。さらに、アメリカの場合、物品の製造における比較優位よりもサービスの提供における比較優位のほうがいっそう大きいものと思われる。1999年度のデータによると、アメリカは商品貿易では3460億ドルの赤字を出したが、サービス貿易では逆に810億ドルの黒字を記録している。アメリカのサービス提供者は、世界各地で比較的効率よく事業を展開しており、対中直接投資を通じて、こうした優れた生産性をいっそう強化することができるだろう。そのうえ、グローバル化の進行により、英米の慣行（英語の使用も含めて）にもとづく基準と手続きが、そのまま世界標準となるケースが増えている。例えば、証券規制では、明らかに英米の制度が世界標準となりつつあるし、契約法でも同様な傾向が認められる。こうした傾向が、アメリカの専門サービス提供者ならびにアメリカの金融機関にある程度の比較優位をもたらすことは明らかである。アメリカの多くの多国籍企業が革命以前から中国とつながりをもっており（もちろん、多くの日本企業も同様である）、20年以上前に近代化路線がスタートして以来、中国市場へ再び参入する機会をうかがってきた企業もある。こうした企業には、例えば銀行ではチェース・マンハッタン、保険業界ではアメリカン・インターナショナル・グループ、電気通信の分野ではAT&Tなどがある。こうした分野がきわめて有望であることは明らかだ。アメリカ企業は大きな役割を担うだろう。おそらく1980年代と1990年代の対中投資で果たした役割よりも大きな役割を担うことになると思われる。

WTO加盟が投資環境に及ぼす大きな影響はもうひとつある。そして、こちらもアメリカ企業にある程度の比較優位をもたらす可能性がある。流通部門と販売部門が外国企業に開放されれば、アメリカをはじめとする先進国の企業が利益を得るものと思われる。他の経済地域と比較して、アメリカの流通・販売技術は、アメリカの製造技術よりもいっそう優れていると一般に考えられている。したがって、ルール変更により、流通と販売を基盤とするビジネス戦略をこれまで以上に活かせる環境が整い、なおかつ他の条件がすべて平等ならば、中国市場に参入する他の投資者よりもアメリカのほうが有利な立場に立てるはずだ。

### 3. 中国のWTO加盟が貿易に及ぼすさらなる影響

第1節1.では、標準経済モデルを使った予測では、中国のWTO加盟により米中貿易は拡大するものの、リカード型貿易、比較優位型貿易という現在の特徴はいっそう強まる見通しだと述べた。この項では、貿易への影響は標準的な分析手法

ではとうてい示しようがないほど先行き不透明であるという点を論じていく。大きな成果が得られる可能性もあるかわり、リスクもかなり大きい。そのうえ、米中貿易は、現在の比較優位の枠組には収まりきらないほど拡大することが予想される。たぶんこの点は中国のWTO加盟がもたらす最大の影響のひとつだろう。

中国のWTO加盟に関する標準経済モデルで、関税引き下げが貿易量に与える影響が出発点とされているのは、ごく自然なことだ。第二次世界大戦後、関税の引き下げは貿易自由化交渉の場をつねに中心的な議題とされてきたいきさつがあるからだ。しかし、相手が中国となると、こうしたアプローチでは十分とは言えない。確かに、関税の引き下げは中国の貿易自由化プロセスにおいて重要かつ不可欠な部分ではある。だが、中国の自由化プロセスで最も影響力が大きいのは、非関税障壁の軽減であろう。実を言えば、今日の中国貿易を統制している第一の要素は関税制度ではない。したがって、関税が引き下げられたところで、その影響で貿易量が変動することはほとんどないだろう。幸い、WTOへの加盟交渉では、非関税障壁に関する措置 自由化のプロセスを進めるうえで関税引き下げよりもいっそう重要な措置 についても検討されてきたため、その影響力は、関税の引き下げ単独の場合よりも、はるかに大きなものとなるはずだ。

実は、中国の名目関税率は高いが、実質関税率は低い。表2は、さまざまな製造部門を例に、この点を示したものだ。概して、実質関税率は名目関税率の約5分の1であり、課税額が輸入額の10%を超えているのは、飲料、タバコ、自動車の3部門だけである。中国の名目関税率と実質関税率がこれほど乖離している理由は2つある<sup>6</sup>。ひとつは、大量に輸入される工業機械類と専門機器の納入先が、中国政府の支援を受けた投資プロジェクトであることが多いため、しばしば関税が免除されるということである。もうひとつは、中国の輸入品のうち、輸出加工に関する規定にもとづいて輸入される商品の割合が大きいということで、要因としてはこちらのほうが大きい。輸出品の製造に使用される商品については、輸入時に関税がかからない。この基準にしたがって無関税で輸入された商品が輸入全体に占める割合は、密輸入の取締りが大々的に行われたのに伴って正規の輸入が大幅に増えたため、1998年が48.9%、1999年が44.4%であった。

<sup>6</sup> 密輸入はこの理由には含まれないことに注意されたい。密輸入の規模が大きく、関税徴収の対象外となることは間違いないが、密輸入された商品は輸入総額にも算入されないのである。

こうした事実からわかるのは、関税率の変更をもとにしたモデルでは、WTOへの加盟によって実際に生じる変化を正確に反映できないということだ。例えば、中国は繊維素材に27.5%という高い名目関税率を適用しているが、WTOへの加盟が認められた段階で大幅に引き下げられるだろう。その結果、中国の繊維産業が今後は縮小するだろうと予測しているモデルもある<sup>7</sup>。こうした見方はまったく正しくない。現在中国が輸入している繊維素材のうち、関税が課されているのはわずか1%にすぎない。つまり、残りの99%は、輸出品加工用の素材として無関税で輸

表2 中国の経済構造と市場の開放度（1997年）

（単位：％）

品 目	輸入(1)	輸出(2)	正規輸入 / 総輸入(3)	純輸出（単位10 億元）(4)	名目関税率 (5)	実質関税率 (6)
加工食品	1.0	3.3	18	42.4	23.2	3.7
飲 料	0.1	0.5	45	7.5	60.2	24.0
タ バ コ	0.2	0.3	24	3.3	49.1	10.6
繊維素材	6.8	11.4	1	104.5	27.5	0.2
衣 料 品	0.7	9.9	2	156.2	41.8	0.7
皮革製品	1.8	5.0	1	61.4	35.5	0.3
製材・家具	0.9	2.1	20	22.8	14.4	2.5
紙・印刷物	2.9	0.5	33	29.2	11.0	3.1
スポーツ用品など	1.0	6.0	28	87.6	3.1	1.0
石油精製設備	3.1	1.2	62	19.6	8.7	4.8
化学薬品	11.8	4.2	31	77.8	10.8	3.0
医 薬 品	0.2	0.7	75	8.5	10.9	7.2
化学繊維	2.1	0.5	7	17.4	15.5	1.0
ゴム・プラスチック	2.1	4.2	12	42.8	19.8	2.0
建 材	0.8	2.1	20	23.9	20.8	3.6
粗鋼・スチール	3.8	1.8	28	17.5	8.1	2.0
非鉄金属	2.6	1.2	14	13.1	7.1	0.9
金属製品	2.6	4.1	20	36.4	13.1	2.4
機 械 類	5.6	1.8	35	41.0	13.7	4.2
特殊機器	8.0	1.1	21	82.9	14.1	2.6
自 動 車	1.1	0.4	73	7.6	50.7	32.6
その他の輸送機械	2.6	1.6	28	5.8	5.6	1.3
電動機械	4.0	5.5	20	42.2	17.9	3.1
電子機器	13.2	11.5	20	25.2	11.8	2.1
器 械	2.7	2.7	20	12.3	12.5	2.3
その他の製造機械	0.4	0.9	3	9.6	38.9	0.9

出所：Fan Zhai and Shantong Li, “China’s WTO Accession and Implications for National and Provincial Economies”, Beijing: Development Research Center, November 2000; Chinese Social Accounting Matrix, 1997, Development Research Center of the State Council

<sup>7</sup> Bach, C., W. Martin and J. Stevens, “China and the WTO: Tariff Offers, Exemptions and Welfare Implications”, *Weltwirtschaftliches Archiv* 132: 3 (1996), pp.409-31.

入されているのである。したがって、国内生産はある程度減るだろうし、繊維素材の国内価格も変動するだろう。しかし、ごく一部の特殊繊維を除けば、繊維素材への関税引き下げが中国の繊維産業に何らかの影響を及ぼすとは考えにくい。

つまり、中国のWTO加盟がもたらす影響としては、関税引き下げによる影響よりも、貿易制限の軽減による影響のほうがはるかに大きいということだ。中国がWTOへの加盟に際して結ぶ協定で最も重要な規定は、たぶん、中国が取引権の供与先をごく少数のライセンスを受けた たいいていの場合、国有の 貿易だけに限ってはならないというものだろう。2004年以降は、外国企業が自社製品を輸入して、中国の消費者に直接販売できるようになる。

こうした変化により新たな機会が生まれることから、米中貿易はいつその拡大を遂げ、ここ数十年間つづいてきたリカード型のパターンから脱却するものと思われる。リカード型のパターンが比較優位と符合することは言うまでもないが、同時にそれは、中国政府が貿易を国家の目的（とりわけ、国家が認めた投資や輸出品の生産）を達成する手段とするために行った、政府による市場介入の産物でもある。しかし、新ルールのもとでは、アメリカをはじめとする外国の企業が、中国にこれまでにないタイプの輸出市場をつくることができるし、そうすることを奨励されるのである。市場への出荷と流通をベースに巧みな販売戦略を練り上げてきた企業は、こうした市場の創設を目指していく中で、中国がらみのビジネスチャンスが開けていることに気づくことだろう。繰り返すが、これはアメリカの企業が他に比して優位に立っていると思われる分野なのである。

中国がWTOに加盟することにより、米中の経済関係は従来よりもいっそう緊密なものとなるだろう。これが中国のWTO加盟がもたらす直接的な影響であり、この章の結論でもある。目下のところ、米中貿易は両国の異なる要素賦存を背景とするところが大きい。WTOの貿易自由化措置により、米中貿易の基盤は今後ますます拡大するだろう。さらに重要なのは、中国市場への参入が容易になることから、アメリカのサービス部門がその力を発揮することになり、中国经济に關与する諸外国のうち、アメリカの重要性が相対的に高まるという点である。関係が深まるにつれて、両国の経済関係が質的变化を遂げ、今まで取引のなかった分野にもあまねく広がっていく可能性が開けよう。

## 第2節 WTO加盟の間接的な影響

### 1. 制度をめぐる対立

前節では、中国のWTO加盟により、米中間に従来よりもはるかに大規模で密接な経済関係が構築されると述べた。これに加えて、両国の経済関係は現在の貿易関係の枠を超えて広がり、アメリカの企業は中国の国内において今まで以上に複雑なビジネス戦略を採用しなければならなくなる。ここでいうビジネス戦略とは、消費者や企業に直接サービスを提供する場合であれ、競争で優位に立つため商品の配送と抱き合わせでサービスを提供する場合であれ、より効率的にサービスを提供することを通じて、中国市場への浸透を図るための戦略である。こうした努力を進めていく過程で、おそらくアメリカの企業は、中国政府ならびに規制の実施を担当する官僚との大小さまざまな対立に巻き込まれることだろう。利害の衝突が発生しそうな分野のうち、容易に思い浮かべられるのは以下の分野であろう。

#### (1) 知的財産権

知的財産権（IPR）をめぐる論議は今後もつづきそうだが、激しい議論の応酬は従来に比べて多少減るかもしれない。その理由はいくつかある。ひとつは、必要最小限のレベルとはいえ、中国が知的財産権の保護に乗り出したということだ。きちんと訴訟に持ち込まれて、強制措置が発動されるケースもあった。こうした全般的に不十分で手ぬるい措置によって、中国における知的財産の保全という大問題が解決されると唱える人は、ひとりもないだろう。実態はまったくその逆で、およそ解決にはほど遠い。とはいえ、中国政府がIPR保護において果たすべき役割についての認識を改めたことも事実である。ごく最近まで、中国政府はIPRの確信犯的な侵害者　IPR侵害で利益を上げる国有企業の協力者　と見なされていた。ところが、今や中国政府は、ほとんどだれもが慢性的で解決しようがないと感じている知的財産権の侵害という問題に対処するべく、努力をしている　あまり効果は上がっていないのだが　との見方が強まりつつある。確かに、外国企業は中国政府がIPR保護にもっとお金をかけることを望んでいる。だが、政府の財源には限りがあり、優先的に予算を配分しなければならない事業が他にたくさんあるということは容易に理解できる。したがって、現在の中国政府が、例えばイタリアや香港など

の政府と同じく、IPRを保護するために、不十分ではあるが理解できる努力をしている段階にあるという見方が強まりつつある。

第2の理由としては、IPRをめぐる議論が最も白熱するのは製造工業の分野だろうということがある（著作権や娯楽等と関係する、概念の異なる問題を別にすれば）。効率的なサービスの供与に必要な技能　これまた同じように複雑なものだが　は、幹部職員や技師が個人的に盗めるほどコンパクトにまとめられそうもない。言い換えれば、対中直接投資の構造がサービス提供者へとシフトするにつれて、IPRをめぐる議論の種が少なくなる見込みなのだ。第3の理由は、さきほど述べた内容の裏付けとなるものだが、アメリカのほとんどの製造業者が、中国では知的財産権の保護が十分でないということを前提として、中国という国を見るようになったということだ。その結果、大方の企業が、実際に知的財産権の保護につながるビジネス戦略を採用している。中国のプロジェクトには最先端のテクノロジーの導入を断固拒否するという会社は多いし、合併事業では製造技術の管理が不十分になるとの判断から、合併事業をやめ、100%子会社へとシフトした企業もたくさんある。2000年度上半期の対中直接投資全体のうち、100%子会社の形をとった投資が半分を占め、株式取得による合併事業を大幅に上回った。

いまだにIPR保護の実施に関する問題を抱えている部門もある。例えば、化学薬品工業がそうだ。中国の化学薬品工業は産業としての規模が大きく、主としてライセンス供与を受けていない技術を使って製品をつくっている。この化学薬品部門におけるアメリカ企業のプレゼンスは大きい。中国の産業にWTOの国際ルールを順守させるためには、粘り強く議論と交渉を続けていく必要があるだろう。とはいえ、あらゆる点を考慮すると、IPR保護に関しては、期待がすでに現実のものとなっている。したがって、大きな誤解や対立が起こる可能性は低い。そのうえ、WTOへの加盟により、中国の子会社で貿易に関わる秘密事項を管理するための手立てが採りやすくなることだろう。

## (2) 一貫性に欠ける規制

WTOへの加盟に伴って開放されるサービス部門は、当然のことながら政府による規制が大きな意味をもつ分野である。サービス部門は一般に公共財の提供や、情報の非対称性に関する問題を伴うため、成熟した市場経済においてもこうした事情は変わらない。電気通信部門では、外国企業が中国側の官僚とはげしくやり合う状況が数年間つづいている。おそらくいちばんよく知られているのは、中国聯通と外



---

国の電気通信事業者の提携によって誕生した、いわゆる「中中外」合弁事業の一件だろう。外国企業にしてみれば、こうした投資の目的は、中外合弁事業を立ち上げ、提携関係を結んだ中国側の電気通信サービス提供者に設備の据付と維持管理を委託することによって、電気通信サービス業務への外国企業の直接参加を禁止する規制から逃れることにあった。ところが、業績は順調に伸びていたにもかかわらず、3年後の1998年、突然この合弁事業は違法との宣告を受け、事業そのものが完全に解体されてしまった。合弁事業に参加していたアメリカ企業にとっては納得のいかない話だったが、大方のアメリカ企業は中国のこうした規制のあり方を通常のビジネス慣行の一部として受け入れている感がある。これは、ひとつには中国の電気通信市場があまりに巨大で魅力的な市場であるため、企業がいたずらに事を構えるのを差し控えるからである。また、この中外合弁事業の一件で露呈したような、一貫性のない不公平な規制は、中国に限らず、多くの市場で見受けられるという事情もある。ここ数年で、アメリカの企業は、中国の電気通信産業において当局が裁量権をいかに行使するかについて非常に多くのことを学習してきており、むしろ不満がなくなったわけではないが、数年前に比べればだいぶ仕組みがわかってきている。最近、AT&Tが上海の当局と協力して広帯域の電気通信サービスを多国籍企業に提供すると発表されたが、これは中華人民共和国の当局が承認した初の外資による電気通信サービスであるだけでなく、中国の規則と規制が以前より対処しやすいものになったことと、地方分権が進んだことの表れでもある。

中国の規制の中でも、衛生と植物衛生に関する規制への不満はあいかわらず強い。1999年4月、中国はアメリカと協定を結び、かねてより差別的で、科学的根拠に基づいていないとアメリカの生産者が考えてきた、アメリカ産の果物と牛肉に対する規制を撤廃することに同意した。WTOへの加盟を求めるに当たり、中国は同じように、衛生ならびに植物衛生に関するすべての規制を、客観的かつ科学的な証拠に基づいたものとするに同意した。ところが、こうした約束をしたにもかかわらず、中国の対応には誠意が感じられず、1999年4月に締結した協定を完全に守っているとは思えない。もちろん、衛生と植物衛生の基準をめぐる論議は、米中以外の諸国間でもつづいてきた。とくにアメリカとEUの論争がいちばんよく知られている。この問題をめぐる対立は今後もつづきそうだ。

銀行業務、保険業務、証券市場といった、その他の重要部門における規制のあり方がどのように変わっていくかは、今後の様子を見ないことにはなんとも言えな

い。今年の5月30日の時点で（『ニューヨーク・タイムズ』で報道されたように）外国の保険会社は、中国での営業ライセンスを発行する権限がどの部局にあるのかということすらつかんでいなかった。中国における営業規制は、しだいに整備されつつあるとはいえ、まだまだ形が定まっておらず、今後も混乱や矛盾や対立が生じることはまちがいない。

### （3）法体系と判決の執行

中国は、「関税と貿易に関する一般協定」（現在はWTOに吸収された）の第10条により、貿易に関する法律を「一律に、公平に、そして合理的に」制定するとともに、実施することを求められている。ところが、中国の司法は、国家ならびに地方の共産党組織と政府高官の政治的影響力の支配下にある。中国側の当事者でさえ、よその司法管轄区では、裁判所の判決を執行するのに苦労するほどだ。こうした欠陥が多くの問題と対立の機会を生むことは明らかである。例えば、地方の経済権益と司法制度を支配する地方政権の影響力が結びつく場合に、対立が生じそうだ。すでに触れたように、WTO加盟に伴って中国が守らなければならなくなるルールのうち、最も重要なのは、外国の企業が中国全土で流通ならびに販売業務を行うのを認めるルールである。問題が生じそうなのは、地方政府が地元の経済権益を擁護しようとして、その司法管轄区内での販売やその他の活動に制限を加える場合である。公営企業が地元政府の歳入に大きく貢献している司法管轄区では、とりわけトラブルが発生する可能性が高い。全体的に見て、中国の法体系がWTOの国際ルールを満たすようになるのはまだまだ遠い先のことであり、中国には、その法体系にやがてかけられる圧力への準備ができていないという印象がある<sup>8</sup>。

現在ゼネラル・モーターズ（GM）が直面しているのと同様な問題が、この先トラブルの原因となる可能性がいちばん高い。GMは上海での大規模投資の一環として、WTO加盟後の中国が果たさなければならなくなる国際ルールの多くを前倒しする形で、取引の交渉を行った。GM側の言い分によると、中国政府は中国におけるGM製自動車の販売権を、各地に展開する販売店と修理工場の営業権も込みでGMに与える約束をするとともに、GMが自社製自動車の購入者向けに導入する消費者信用についても、営業権に含めることをすぐに認めたという。各方面からの報

<sup>8</sup> Stanley Lubman, *Bird in a Cage: Legal Reform in China After Mao*. Stanford University Press, 1999.

---

告によれば、GMは現在こうした権利を実際には行使できずにいる。遅れが出るとか、じゃまが入ってやきもきさせられるのは珍しいことではないが、中国は2004年以降、こうした権利をほとんどあらゆる分野に拡大する義務を負うのである。ことによると、GMは2004年まで待つはめになるかもしれない。だが、GMが巻き込まれたトラブルは、この先、制度をめぐる生じるさまざまな対立とそれに対する欲求不満の前兆だろう。

## 2. 赤字の継続

アメリカの対中貿易赤字は今後もつづくだろう。確かに、経済的な見地からすれば、こうした赤字は無意味なものだ。アメリカの国民は、安価な輸入品の恩恵にあずかるとともに、アメリカ企業が所有する中国工場から上がる収入のおかげで、今よりも裕福になるだろう。だが、目に見える貿易赤字は解消されず、むしろいっそう拡大する可能性がある。現在のアメリカは、失業率がきわめて低く、高い経済成長率を維持しているため、巨額の貿易赤字が大きな政治問題とならずにすんでいる。しかし、アメリカの成長が減速し、失業率が上昇すれば、おそらく巨額の貿易赤字が二国間の懸案として再浮上するだろう。

WTO加盟後の米中関係に影を落とすのは制度をめぐる対立と二国間の貿易赤字の2つである。このことから、ルールと利益の分配をめぐる論争が起こり、米中関係はときおり混乱するものと思われる。とはいえ、全体的に見れば、米中の経済関係の先行きは明るく、こうしたマイナス要因によって、関係に修正が加えられることはあっても、関係そのものが後退することはない。

### 第3節 WTO加盟が未来に及ぼす予測し得ない影響

#### 1. 台湾、中国とエレクトロニクス産業

米中貿易におけるエレクトロニクス産業の重要性についてはすでに触れた。広義にとらえた場合、エレクトロニクス産業は米中貿易の20%以上を占めている。しかも、両国の貿易全体の伸びに比べて、この分野の取引量は急速に拡大しつつある。エレクトロニクス貿易の基本的なパターンははっきりしている<sup>9</sup>。中国のエレ

クトロニクス産業は、電子機器の組み立て工場が香港、台湾、そして数は少ないが東南アジアから中国本土へ移されることによって形成された。単純な組み立て作業  
キーボード、マウス、ハードディスク装置などの組み立てを行う工場が多数集まったことにより、中国のエレクトロニクス産業は着実な発展を遂げるとともに、事業内容を多角化して関連の小部門へと広がっていった。労働集約的な組み立て工場を中国本土へ移すというのは、アメリカ、日本、香港、台湾の企業をはじめ、その他多くの企業が採用してきた企業戦略である。だが、こうしたプロセスでとくに重要な役割を果たしたのは台湾の企業だ。中国のエレクトロニクス産業への投資者としては、台湾の企業の数と群を抜いており、投資額と生産額でもトップを占めている。

中国のWTO加盟はこうした関係に多大な影響を与えるだろう。その理由はいくつもある。まず第1に、中国のWTO加盟が認められる直後に、台湾もWTO加盟国となる運びである。目下、台湾は非常に厳格な措置を講じて、中国からの輸入を制限するとともに、中国の国民が台湾で活動することを事実上禁止している。逆に、台湾の国民は自由に中国へ出かけ、ほとんどの部門に投資をし、事業を行うことができる。中国と台湾がWTOの加盟国となれば、両国ともWTO協定第13条の「非適用条項」に訴えることができる。WTO加盟国もしくは新規に加盟しようとする国は、この条項にもとづき、WTOのルールの適用を相互に拒否することができる。しかも、理由が問われることはない。非適用条項はWTOのルール全体を対象としており、特定のルールだけに適用することはできない。非適用を宣言した国もしくは関税地域は、あとから訴えを撤回し、WTO協定のもとで保証されるすべての権利と、負うべきすべての義務を、相手方当事者に適用することができる。しかし、当事者は、WTO総会で加盟条件が承認される前に、非適用条項に訴える意向をWTOに通知しなければならない。

台湾は、非公式に、非適用条項に訴える意志がないことをアメリカに伝えた。しかし、こうした約束には法的な拘束力はない。台湾が非適用条項に訴えないと仮定すれば、台湾は中国を対象とする障壁と規制を即座に撤廃しなければならなくなる。とりわけ、台湾政府が従来閉ざしてきた、いわゆる「三通（通商・通航・通信

<sup>9</sup> Barry Naughton, ed., *The China Circle : Economics and Technology in the PRC, Hong Kong and Taiwan*. Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1997.

---

における直接交流のことで、」がすぐさま開かれることになるだろう。その結果、中台双方におけるビジネスの取引コストがにわかに軽減されるとともに、中台をまたにかける産業の発展に拍車がかかるだろう。一般的な意味では、これが実現すれば中国と台湾の双方にかなりの利益がもたらされることになる。CGEを使って貿易の自由化が中国と台湾に与える影響を探ろうとする試みが盛んに行われてきた。中台の双方に大きな経済的利益がもたらされるというのが、その結論である。実際、たいていの研究で、台湾にもたらされる利益の絶対価値は中国が手にする利益とくらべてほとんど遜色がないという結果が出ている<sup>10</sup>。中国への大規模な投資、中国と台湾双方における産業の急速な成長、IT産業における技術の改良は、この地域における発展の旗印となってきた。とはいえ、輸送コストと通信コストが高いというマイナス要因があるのも事実である。こうしたコストが一気に下がれば、いくつかの重要産業で爆発的な成長が期待できる。

中国のエレクトロニクス産業が、その生産規模と技術水準の向上という点である種の転換期を迎えているだけに、成長が加速するという見通しにはいっそう大きな意味がある。初めに、最近の生産高の動きについて考察する。高い評価を得ている台湾の資訊工業策進会（Institute for Information Industry、以下IIIと略）が、このほど2000年度における台湾と中国のIT産業の予想生産高を発表した。それによると、中国の生産高は255億ドル、台湾の生産高は232億ドルと見込まれており、初めてIT産業の生産高で中国が台湾を上回ることになりそうだ。このこと自体、興味深い予測だが、世界各地で活動する台湾のIT企業の生産高を合算すると481億ドルに達するという点は、さらに興味深い。要するに、232億ドルという台湾での生産高は、台湾のIT企業による総生産高の半分にも満たないのである。台湾のIT企業による中国での生産高は186億ドルに達すると予想されている。186億ドルという額は、台湾での生産高のおよそ80%に当たり、現在も急増する傾向にある。IIIの予測では、2001年に台湾のIT企業による中国での生産高が、台湾における生産高を大幅に上回るとされている。さらに、IIIが発表したデータによる

---

<sup>10</sup> Zhi Wang and G. Edward Schuh, “Economic Integration among Taiwan, Hong Kong and China: A Computable General Equilibrium Analysis”, *Pacific Economic Review* 5: 2 (2000), pp.229-62; Chow, P. F. Tuan and Z. Wang, “The Impacts of WTO Membership on Economic/Trade Relations Among the Three Chinese Economies: China, Hong Kong and Taiwan”, *Pacific Economic Review* (forthcoming).

と、中国におけるIT産業の総生産高の73%は台湾企業によるものだ。この点は注目に値する<sup>11</sup>。IIIが挙げる数値を他のデータと照合することは容易でないが、これまでのところ、IIIによる分析は信頼度の高い内容だった。

中国本土のIT産業のうち、労働集約的な組み立て段階は従来から盛んだったが、IT産業の生産高が増えるのに伴って、最近それ以外の部門に向けられる視線が変わりつつある。最近まで、組み立て事業が急成長する一方で、同じIT産業でも、他のもっと技術集約的な部門は逆に衰退を続けていた。そのよい例が半導体産業だ。半導体産業では、中国が生産能力の改善を目指して繰り返し手を打ったにもかかわらず、そうした試みは概ね失敗に終わってきた。今なお中国は、半導体の製造という分野では世界の最先端からはほど遠く、その点は10年前と変わらない。しかし、ここへきて状況が変わり始めた。この分野のパイオニアはNEC（北京と上海にある）だが、最近では同社の半導体製造への投資に匹敵する投資を天津のモトローラや、もっと最近では、台湾の企業が行っているのである。つい先ごろ、そうした投資例のひとつ、上海宏力半導体会社が多くの理由で注目を集めた。この会社は、江沢民の息子である江綿恒と、プラスチックで財を成した台湾の大富豪、王永慶の息子である王文洋が関与する合弁事業で、アメリカの資本が16億ドル投じられている。技術的に（そして政治的にも）野心的なプロジェクトであり、0.25マイクロメートルに満たない極小の集積回路を組み込んだ12インチのウエハーの製造を目指している。これが完成すれば、上海宏力半導体会社は、世界の最先端に行く企業の背中が見える位置に踊り出ることになる<sup>12</sup>。中国はすでにチップ製造の分野で壮大な計画を発表している。中国の技術面での可能性がふくらみ、経験豊かな技術者が増えるにつれて、こうした計画を真剣にとらえる外部のアナリストが増え、多くの新規プロジェクトが検討されつつある。これは今まで見られなかった現象だ<sup>13</sup>。こうした計画の多くが実を結ぶとしたら、まちがいなくそれは中国のIT産業に、そして経済協力を仲立ちとする兩岸関係に質的な変化が生じていることの証しである。中国は、ハイテク製品の仕上げを担当する組み立て工場から、ハイテク

<sup>11</sup> 数値は次の資料による。Brian Cheng, "Mainland IT eclipse of Taiwan casts long shadow," *Taipei Journal*, November 17, 2000, p.3.

<sup>12</sup> William Kazer, "Shanghai chip project a challenge to Taiwan," *South China Morning Post Business*, November 20, 2000; "Pudong's largest JV project to produce minute integrated circuits," *China Online*, November 22, 2000.

---

産業全体の主要製造センターへと変わっていくだろう。

こうした発展はアメリカにとってどのような意味をもつのだろうか。まず第一に、アメリカの場合、IT産業でも台湾および華南で急成長しつつある分野との関わりが深い。1990年代にアメリカのエレクトロニクス産業が復活を遂げることができたのは、アメリカの企業が、通信とコンピュータ処理標準における技術上の躍進で先駆者的な役割を果たしたからで、製品の製造は主に台湾で行われていた。大多数のパソコンの心臓部に「ウインテル」(インテルのチップとウィンドウズのOS)が組み込まれるようになり、互換性のあるオープンな標準が主流となったことにより、アメリカ企業と台湾企業双方の生産性と競争力が向上する結果となった<sup>14</sup>。アメリカの一企業、コンパックが1999年に輸入した台湾製コンピュータならびにコンピュータ部品の総額は70億ドルに上る。すでに述べたように、カリフォルニア州は中国への輸出額が最も多い。だが、カリフォルニアの台湾への輸出額は対中輸出額の2倍半である。どちらの場合も、輸出の大部分をエレクトロニクス製品が占めている。アメリカの企業はIT製品をつくる台湾および中国の工場とのつながりが深い。シリコンバレー、台湾の新竹をはじめとするIT産業の中心地は、個人レベルでの親密なネットワークで結ばれている。中国のIT産業が今後いっそうのレベルアップを果たすことになれば、アメリカの企業は、支配権と利益を新規参入者と分かちあうほかなくなるだろう。だが、それ以上に重要なのは、中国のIT産業の進歩により、コストの低下がいっそう進むとともに、これまでアメリカが支配してきた、オープンで、ネットワーク化が可能なエレクトロニクス技術のグローバル化に弾みがつくということだ。したがって、アメリカの産業は、これまで、台湾と中国を結ぶ製造ネットワークから直接間接に利益を上げてきたが、こうしたネットワークをさらに拡大し、大幅にレベルアップさせることができれば、アメリカにとってリスクがないわけではないが、アメリカ企業の技術力の向上と増収につながるものと思われる。

---

<sup>13</sup> *Economist*, "China's chip-making plans," November 30, 2000 and December 7, 2000.

<sup>14</sup> Michael Borrus, "Left for Dead: Asian Production Networks and the Revival of U.S. Electronics," in B. Naughton, ed., *The China Circle: Economics and Technology in the PRC, Taiwan, and Hong Kong*. Washington: The Brookings Institution, 1997, pp.139-163.

## 2. 政治的な関係

中国と台湾の関係強化には両刃の剣のようなところがあり、これまで述べてきた経済的な変化が政治的な問題の原因ともなりかねない。台湾と中国が緊密な経済関係を結べば、この地域におけるアメリカの権益と直結する最強の経済的勢力の一部を構成することになるが、同時にこれはきわめて有力な政敵2人が経済を介して手を結ぶようなものであり、この地域で紛争が起こるとしたら、兩岸関係がその火種となる可能性が最も高い。さらに、台湾と中国本土とのつながりがいちばん深い部門が、国家の安全保障に関わるハイテク部門だという困った問題もある。

現在、アメリカは中国へのハイテク技術の輸出には制限を設けている。アメリカでは3年ほど前から、こうした輸出規制の適用範囲をめぐる議論が盛んに行われてきた。かたや、クリントン政権に批判的な立場の人たちは、テクノロジーならびに中国の情報収集に対する規制が甘すぎると主張してきた。一方、アメリカのハイテク企業の経営幹部は、行き過ぎた輸出規制のせいで、アメリカの企業は世界市場で簡単に入手できるような技術でさえ供与することができないと訴えてきた。これが重大な問題であることは明らかだ。中国のIT産業が発展を遂げるにつれて、とりわけその技術が高度化するのに伴って、米中双方に重大な影響を及ぼす問題となるだろう。2000年11月に中国政府がミサイル技術の輸出に厳しい制限を加えることに同意したのは、大きな前進である。中国はアメリカの主導で発足したミサイル関連技術輸出規制には参加しなかったが、同等のガイドラインを独自にもうけて自主規制する意向を示したのだ。この同意がもつ意味は大きく、確かに、中国が自主規制を実行すれば、たいへんな前進だ。アメリカは、即座にハイテク技術の輸出規制を緩和する措置をとり、中国の努力に報いた。アメリカ政府は、アメリカ製の商業衛星を中国製のロケットに搭載して打ち上げることを容認するとともに、その他さまざまな技術関連取引についても検討すると約束したのである<sup>15</sup>。これは明らかに米中関係全体が改善に向かいつつあることを示している。

こうした関係改善を持続できるかどうかは、中台関係の推移によってかなり左右される。台湾は、かつて1991-93年に「本土フィーバー」に沸き、本土とのつながりを再発見し、本土とのつながりを熱烈に求めたことがあったが、その後、世論

<sup>15</sup> Peggy Sito, "Satellite firms welcome end to US embargo," *South China Morning Post Technology*, November 23, 2000.



---

の風向きは変わってしまった。最近では、中国人としてのアイデンティティとは異なる台湾人としてのアイデンティティが人々の支持を受けており、台湾の世論は「脱亜入欧」を好意的にとらえているようだ。しかし、こうしたアイデンティティ政治における劇的な変化は、政治的な和解をいっそう困難にする一方で、それに連動する明確な、あるいは当然あってしかるべき戦略を伴っていない。台湾の人々の大半は、派手に独立を唱えるよりも、現状のままのほうがよいと考えつづけている。そのうえ、すでに触れた経済的要因を仲立ちとして、台湾はますます中国との関係を深めつつある。台湾の情報筋によると、2000年の1月から10月までに、台湾から中国本土への投資が98%増を記録したという<sup>16</sup>。言うまでもなく、台湾では40%に満たない低得票率で選ばれた総統が、いまだに前与党が過半数を占める議会と対立しており、政情は混迷を深めている。こうした政治情勢が、波乱含みの状況の一因となっている。

波乱含みの状況のいまひとつの原因はアメリカの政治情勢である。二度目のブッシュ政権が成立すれば、アメリカの対中政策が台湾寄りに微調整されることはほぼ確実で、その分、中国と建設的な関係を結ぼうとする動きは弱まるだろう。ジョージ・W・ブッシュが正式に当選ということになれば〔編者注：2000年11月執筆時〕経験の乏しい大統領が誕生することになるが、彼を支える外交顧問は、その多くが父親のブッシュ元大統領のスタッフだった人たちだ。彼らは中国と台湾についての豊富な経験をもっており、自分たちが苦勞の末に得た理解にもとづいて仕事をすするものと思われる。しかし、さまざまな不安要因が存在する中でかろうじてバランスが保たれている状況では、主義主張がわずかに変わるだけで予期せぬ波紋が広がり、安定が失われることが時としてある。おそらく、大統領選は前例のない僅差でけりがつき、上院は共和党と民主党の議席数が同じであることから、新大統領は「中道的な」政策を掲げることになるだろう。共和党、民主党とも、穏健派は中国との建設的な関係と米中貿易の拡大を支持しているため、中道的な政府が誕生すれば、建設的な米中関係の構築が進められるだろう。

しかしながら、中道的な政局運営が失敗する可能性もあり、その場合には対中政策にマイナスの影響が出るかもしれない。民主党、共和党の強硬派は、中国を信用

---

<sup>16</sup> “Taiwan money leaps to mainland,” *China Online*, November 21, 2000. この資料によれば、台湾投資の55.2%は電子部品・電子機器業種の投資だった。

していない。アル・ゴアの場合、グローバル化やWTO、とりわけ中国のWTO加盟に反対する労働組合が、選挙運動で重要な役割を演じた。労働組合は、数十年ぶりに力を結集し、労組がゴアの有力な支持層と考えられている重要な州のすべてで、票をかき集めた。民主党は、クリントン政権時代よりもはるかに大きな借りを労働組合につくることになるだろう。一方、共和党の強硬派は下院で多数派を占めており、クリントン政権が進めてきた中国との和解政策を激しく非難してきた。先ごろ『ワシントン・タイムズ』に連載された記事では、ビル・ガーツが中国政策の担当者への個人攻撃を展開した。マッカーシズムが吹き荒れた1950年代以来、こうしたことはなかった。おそらくガーツは、近日刊行される自著『中国の脅威』の宣伝のつもりで、政治家、科学者、CIAのアナリストを状況判断のできない愚か者であると非難し、スパイ行為や背信行為があったということまで、それとなくにおわせたのであろう<sup>17</sup>。民主党、共和党とも党内の中核を成す強硬派の支持を当てにしなければならない状況になれば、建設的な対中政策を支える中道路線は意外に早く終焉を迎えることになるかもしれない。

### 3. 経済的リスクと政治的リスクの相互作用

前の項で政治的な側面に考察を加えたのは、貿易と投資の自由化が、どの程度まで米中の経済統合あるいは中国と世界経済の経済統合の推進につながるかは、長い目で見ると、経済的な要因だけでなく、政治的な要因にも左右されるからだ。中国は経済的なリスクと政治的なリスクを冒して、WTOへの加盟を果たそうとしている。WTOが定める国際ルールの影響が中国に及び始めたときに、中国政府はこうしたルールを順守しつづけた場合に払う犠牲と、手にする利益とを天秤にかけることだろう。一方、中国の順守状況によっては、アメリカをはじめとする中国の経済パートナーが黙っていないだろう。

中国にとってのリスクを構成する要素にはどのようなものがあるのだろうか。WTO加盟が中国に与える影響を取り上げることは、明らかにこの論文の目的から

<sup>17</sup> Bill Gertz, "Target: CIA China Shop," *The Washington Times*, October 27, 2000; "CIA politicization," November 3, 2000, "Beijing's spies gain access to secrets," November 13, 2000; "China Whistleblower says FBI harassment was payback," November 14, 2000; "China prepares for war with U.S. over Taiwan," November 15, 2000. これらの記事は当てこすりと事実誤認に満ちている。

---

外れるが、中国のWTO加盟後の米中関係に重大な影響を及ぼす要因をいくつか指摘することはたやすい。そのひとつは、金融危機が発生する可能性である。中国の金融機関は脆弱な経営システムと巨額の不良債権のために身動きが取れない状態だ。経済の開放とともに外国の資本が流入し、外資系銀行との競争が激化すれば、中国の金融機関の信用が失墜し、金融システムの危機や外貨危機、もしくはその両方が発生することも考えられる。小規模な危機であれば対処が可能だが、大規模な金融危機が起きた場合には、おそらく中国は一時的にせよWTOのルールを守れなくなるだろう。

2番目は、WTOへの加盟後に断行しなければならない経済のリストラが予想以上の痛みを伴う可能性があるという点だ。WTOへの加盟が中国に利益をもたらすのは、そうすることによって広い範囲でリストラを実行できるからである。例えば、翟方と李善同は、リストラの実施により、小麦栽培と米作に従事する農民のうち800万人、綿花栽培の従事者のうち500万人が、それぞれ離農すると予測している（1999年の資料による）。こうした離農者のうち250万人は他の作物の生産部門と畜産部門に吸収され、540万人は繊維・繊維製品部門に流れ、残りは商業、建設業や、その他の製造部門に転ずる見込みだ<sup>18</sup>。数年間かけてじっくり進めるのであれば、確かにこれほど大規模な変革でもやってやれないことはない。しかし、仮に経済成長が鈍化するようなことがあれば、あるいは多くの国有企業が倒産して、大量の労働者を解雇するような事態になれば、中国経済は、リストラで一時的に発生する大量の失業者を吸収しきれなくなるだろう<sup>19</sup>。そうなれば、WTOのルール、とりわけ農業の自由化に関するルールが守られない可能性が出てくる。

ルール違反につながりかねない3番目の要因は、中台関係の緊張をきっかけに米中が対立し、戦略的な環境が急激に悪化することだろう。中国は「経済安全保障」の解釈をめぐる活発な議論を継続しており、アメリカが現代世界で圧倒的な経

---

<sup>18</sup> Fan Zhai and Shangtong Li, "China's WTO Accession and Implications for National and Provincial Economies," Paper presented at the International Conference *China in the 21st Century : Challenges of Global and National Economic Integration* organized jointly by CASS and OECD Development Centre, October 12-13, 1999, Kunming, China.

<sup>19</sup> Harry Broadman, "China's Membership in the WTO and Enterprise Reform : The Challenges for Accession and Beyond," in Sylvia Ostry, ed., *China and the Long March to Global Trade : The Accession of China to the WTO*. London : Routledge, forthcoming, 2000.

済的・軍事的優位を占めていることに一貫して懸念を表明しつづけている。米中関係が悪化すれば、中国政府は世界経済への統合プロセスを減速させようとするだろう。残念ながら、米中の政治的関係の悪化を招きかねない問題が、北京、ワシントン、台北の三都で働く政治力学の中に見出される。いずれも避けようのない問題ではないが、これからの展開を望んで米中関係に暗い影を落とす可能性がある。こうしたリスクを無視してはならない。

中国は今後どの程度まで世界経済に組み込まれていくのだろうか。この点を決定する重要な条件のひとつは、中国が声高に唱えてきた食糧の自給自足という目標をどのくらい下方修正するかということである。中国に外国産の食糧に依存する意志があれば、大量の労働力とその他の資源を、農業以外のもっと生産性の高い分野に回すことができるだろう。中国がもっと多くの食糧を輸入するようになれば、広大な土地をもち、つねに余剰食糧を抱えているアメリカにも直接的な利益がもたらされる。こうした状況が現実のものとなる可能性もあるが、農業に関する現行のWTOルールでは、中国の指導者は、自らの意思にしたがって、世界経済への統合にある程度ブレーキをかけることができる。関税割当制度（TRQs）のもとでは、政府は農産物の貿易をある程度開放する義務を負うが、この部門の開放を事前に約束する際に、TRQsに基づく輸入量に上限を設定することができる。TRQsは、無税または低率税が適用される一定数量分を非国有企業に割り当てることが保証されると、その効果が大幅にアップする。しかし、実際には非国有企業への割当量は部門ごとにより異なる。2004年以降、大豆と綿についてはTRQsによる輸入分の大半が、そして日本型の短粒種米とトウモロコシについては、それぞれ50%、40%が、非国有企業に割り当てられることになっている。しかし、小麦と細粒種インド型の米 中国が輸入に頼っている最も重要な農産物 の場合、非国有企業に回されるのはわずか10%にすぎない。TRQsに量的な制限が加えられるとしたら、最大の輸入部門で国有貿易が重要な役割を担いつづけるとしたら、そして衛生基準と植物衛生基準を根拠に制約が課されるとしたら、中国政府が、必要と判断すれば、自国の農業経済を保護する手立てを今後も持ちつづけるということにほかならない。それを実行するとなれば相当な費用がかかるのは事実だが、中国政府の財力をもってすれば十分にまかなえる額である。

逆に、加盟直後の数年間にWTOの国際ルールがきちんと順守されれば、中国経済の世界経済への統合は深まり、アメリカとの経済関係もはるかに緊密なものとな

---

るだろう。新たなテクノロジーの導入により、世界中の至るところで農業に変革の波が押し寄せている。消費者のあいだに広がる遺伝子組み替え食品への懸念が進歩にストップをかけない限り、今後数十年間にわたって、人口増をはるかに上回るペースで食糧を増産していくことが可能だ。これは中国にとっては魅力的だろう。ことによると、華北の小麦生産者は三千年間手がけてきた小麦栽培をやめることになるかもしれない。

#### 第4節 結論

中国のWTO加盟以降、米中の経済関係がいっそう拡大し、また強固なものとなることは明らかである。両経済のそれぞれに豊富に賦存する要素をもって互いに補足しあえば、中国のWTO加盟を契機に、米中両国は相互貿易の規模を拡大することができるだろう。とはいえ、米中関係は、要素賦存における補完性だけでは説明しきれない、もっと大きな可能性を秘めている。米中はそれぞれ他にはない独特の能力を育ててきており、そうした能力を活かして相互に補足しあうこともできる。アメリカがもつビジネス業務、証券市場の運営、その他の専門サービスに関する技術は、市場経済へ移行しつつある中国经济にとってたいへん貴重である。一方、中国の労働力、ユニークな発想、安価な専門技術はアメリカ経済ならびに世界経済にとってたいへん貴重である。したがって、双方を利する経済関係が秘める可能性は計り知れないほど大きく、将来の開発計画を立てる際に通常用いられる現行の取引形態という枠の中に収まることは絶対でない。

同時に、米中関係を悪化させかねない多くの要因を見落としてしまうとしたら愚かなことである。1978年以来、米中は緊密な経済関係を維持してきたが、必ずしもそうした関係から緊密な政治的、戦略的な関係が育まれてきたわけではない。また、2000年以降には、両国の経済関係がいっそう密になることが予想されるが、それが即、より緊密で、より安定感のある、そしてより先を見通しやすい二国関係につながるという保証もない。ときには、経済をめぐる論争をきっかけに、パートナー間に軋轢が生じることもある。当事者すべてが慎重で責任ある行動をとらないと、政治的、戦略的な対立がたちまち制御不能となる場合もある。関係を長くつづ

けていけば、ときには誤解や誤った伝達が生じることもあるだろう。この先、予想外の出来事がいくつも起こるだろう。ときにはそうした出来事がもつて米中関係が混乱することもあると、覚悟しておいたほうがいいだろう。とはいえ、長い目で見ると、経済的な結びつきによって双方に多大な利益がもたらされる可能性がある以上、両国の仲を引き裂くような出来事が起きたとしても、それを乗り越える手立てはあるはずだ。(2000年11月記)

(バリー・ノートン)

別表A：アメリカの対中貿易

(単位：100万ドル；総輸出は船側渡しベース、一般輸入は通関ベース)

SITC基準（第3版）による商品区分	1995年	1999年
輸 出		
0 食糧・家畜	1,311	326
1 飲料・タバコ	9	11
2 非食用の原料（燃料は除く）	1,677	1,178
3 鉱物燃料・潤滑油および関連素材	27	123
4 動物油・植物油・脂肪・蠟（ロウ）	395	74
5 化学薬品および関連製品	2,013	2,089
6 主に素材で分類される工業製品	673	901
7 機械・輸送機器	4,827	7,149
8 雑多な工業製品	665	1,058
9 その他の物品および商取引	152	209
合計	11,748	13,118
上位20品目		
792 航空機・関連機器	1,176	2,317
562 肥料（原料は除く）	1,204	932
776 熱電子バルブ・冷陰極バルブ・光電極バルブ	112	812
752 自動データ処理機械	247	578
764 電気通信機器	712	548
874 計測器・検査用機器・分析器	306	467
222 油料種子・油料果実	52	354
641 紙・ボール紙	122	292
759 事務機器の部品・自動データ処理機械	65	258
728 特殊産業用特殊機械	330	231
741 暖房器具・冷房器具	269	207
714 非電気エンジン・非電気モーター	100	205
251 バルブ・廃棄紙	184	194
743 ポンプ・空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機	148	186
784 自動車部品・自動車用アクセサリ	33	157
772 スイッチ用電気器具・保護用電気器具	74	145
288 非鉄卑金属のくず・スクラップ	156	144
575 プラスチック	70	143
778 電動機械・電気器具	85	142
711 蒸気ボイラー	141	136

別表B：アメリカの対中物品貿易

SITC基準（第3版）による商品区分	1995年	1999年
輸 入		
0 食糧・家畜	599	863
1 飲料・タバコ	12	19
2 非食用の原料（燃料は除く）	349	511
3 鉱物燃料・潤滑油および関連素材	440	248
4 動物油・植物油・脂肪・蠟（ロウ）	3	6
5 化学薬品および関連製品	874	1,674
6 主に素材で分類される工業製品	4,241	8,315
7 機械・輸送機器	12,016	26,397
8 雑多な工業製品	26,632	42,819
9 その他の物品および商取引	390	933
合計	45,555	81,786
上位20品目		
894 玩具・スポーツ用品	6,723	11,639
851 靴	5,824	8,434
752 自動データ処理機械	1,276	4,116
764 電気通信機器	1,826	3,434
821 家具・寝具	883	3,262
759 事務機器の部品・自動データ処理機械	1,059	3,208
762 ラジオ放送受信装置	1,462	2,189
842 女性用コート（ニット製品は除く）	1,871	2,158
845 繊維素材を使った衣服	1,423	2,126
893 プラスチック製品	1,464	2,111
813 照明器具・照明器具の付属品	813	2,052
899 雑多な工業製品	1,277	1,986
831 トランク・スーツケース・ハンドバッグ・ブリーフケース	1,612	1,972
775 家電製品・非電気機器	1,021	1,836
763 録音機・録画器	915	1,754
848 繊維製品以外の衣服・アクセサリ・帽子	1,201	1,580
778 電気機器・電気器具	775	1,560
771 発電機・発電機の部品	377	1,436
699 卑金属製品	428	971
658 繊維素材を使った完成品	646	957

出所：合衆国商務省